

青年期キャリアの地域移動における、 きょうだい出生順による現代的制約 ——全国大学生対象の計量分析から——

Recent Limitation by Birth Order in Young People's Career Choice of Staying or
Leaving Home

——Quantitative Analysis of Nationwide Data of College Students——

キーワード：『地域移動』『青年期キャリア』『きょうだい出生順』

斎藤 嘉孝、梅崎 修、田澤 実

SAITO, Yoshitaka, UMEZAKI, Osamu, TAZAWA Minoru

(法政大学キャリアデザイン学部)

1 序

今日の日本では、青年期キャリアにおいて就職時に地域移動の選択肢がある。大卒者は就職の機会に生まれ育った場所を離れることもあれば、そのまま残留することもある。あるいは大学時代に一度外に出て U ターンという形で戻ってくることもあれば、都市出身者が I ターンという形で地方に居住することもある。このように現代の就職時の地域移動には、多様な選択肢が個々人に与えられているように見える。

この点と関連して、地方で人口減少や高齢化が加速する中で、地方に若者を集める政策が進められている。2014 年には「まち・ひと・しごと創生本部」が発足した。この政策の意図は、人材（主に若者）が地方に残るか、もしくは都市から地方に移動することにより、地方に新しい仕事が生まれ、地域活性化につながるというものである。しかし、この政策は目標が先行しており、実際に地域移動をする若者たちの置かれた状況が十分に把握されているとは言い難い。個人のキャリア形成が長期的に持続可能な社会環境の設計に関係することはこれまでも指摘されている（林・梅崎・田澤, 2011）。地域活性化のためには、地域移動をする若者個々人の側からみたキャリア選択の意味を考察する必要がある。

我が国では、青年期の地域移動の選択において、伝統的に慣習あるいは法制度により、性別や出生順といった生得的属性による制約が課されていた。とりわけ長男に対して選択肢が限られ、生まれ育った場所への残留が余儀なくされた。これは社会的常識やイメージの水準を超え、関連する分野の既存研究を参照すれば、明白な歴史的事実だったといえる（後述）。

しかし、様々な社会変化が生じてきている現在、依然としてこのような伝統的な制約が長男に課せられているのだろうか。あるいは長男にはもはや制約が課せられず、就職時に

自由な地域移動がなされているのだろうか。この点を、現在の若者を対象とした大規模調査の結果をもとに分析し、実態を検証するのが本稿の目的である¹。

2 先行研究

伝統的な日本社会では、長男に後継ぎ（家督相続）をさせたのが一般的だったことが、家族社会学や歴史的研究によって示されている。つまり地域移動をともなうキャリア選択は、きょうだいの出生順によって慣習的に規定されていた。より具体的には、長男にキャリア選択における家督的制約が課せられていた。それは「長男子単独相続」という言葉で言い表されるものであった（光吉他, 1986: p.8）。この慣習はかなり古く前近代から継続されており、階層や職業を問わず武士・町人・農民に共通してみられた（竹内, 1974、坪内, 2001）²。

ただし、そうでないケースがあったことも報告されてきた。例外的に長男の死亡や子どもがいないこと（無子）により、次男以降も後継ぎを余儀なくされた事例もあった。あるいは長男に後継ぎさせたのが一般的でない地域も、全く存在しないわけではなかった。例えば、長子家督相続の慣習は全国一律ではなく、東日本と西日本に違いがあった可能性を指摘するものもある（佐藤, 2004）。また姉家督制度、末子相続制度などの慣習が、地域によっては少ないながらも存在したとされる（坪内, 2001、内藤, 1974）³。

この傾向は近代になり、明治期に入ると特に強化され、明治民法で法的に明記された。その結果、青年期のキャリアにおける地域移動という点で、子のキャリア選択に対して法的な効力が強いられた。つまり、長男は移動性の自由を有せず拘束されることが法的な事実となった（染谷, 2003、玉城, 1974）。明治期に強化されたこの流れは、その後も維持された。蓑輪（2008）によれば、大正から昭和初期にかけてもこの傾向は続いた。

その後昭和になり、第2次大戦が終わると、民法の改正がおこなわれた。その改正により、法的に長男の後継ぎが強制されなくなった。換言すれば、青年期の地域移動という点でのキャリア選択に、長男はようやく自由な法的権利が与えられた。

しかし、長男が制約を受ける傾向は慣習として容易に消滅したわけではなく、戦後になっても慣習は残された。その実証的な報告例は、実際に複数挙げられている（澤口・嶋崎, 2004、大友, 1993）⁴。

こうした長男の家督相続制度は、機能的にみれば主として家や親族の存続のためのものであり、またきょうだい間での争いごとの回避に一定の意義を有していたと解釈される。また高度成長期にも、日本の経済発展に寄与する機能が存在した。つまり、幼少期より次男以降の子どもたちは家を出て立身出世をするが、家組織への忠誠は保ち続けるという予期的社会化を体験しつつ成長することになった。これにより禁欲的で恭順な労働力が日本社会に輩出されることになり、マクロな経済発展に寄与したと分析された（野々山, 2007）。

しかし近年の傾向として、長男と次男以降の子に、後継ぎに関しての違いがみられなく

なったとの議論がある。例えば佐藤（1996）は離家のタイミングについて研究し、そのタイミングはきょうだいの出生順や性別によって統計的な違いがみられなくなったとした。

また様々な意味で後継ぎが双系的になってきたという分析もある。つまり男子と女子どちらも後継ぎになりえるようになり、それぞれ親子の繋がりや継承するものが異なるという視点の議論である。三谷（1991）は、男子は経済的・人生プラン的な要素において親との繋がりを継続するが、女子は日常生活や贈答を通しての緩やかで頻繁な繋がりを持つ傾向にあるという。とくに結婚後、壮年期になってからの親子の関係を論じた研究では、女子と親のつながりが軽視できない知見が近年出されてきた。施（2006）は、娘への援助が増加している傾向を示し、野辺（2003）は娘の近居が多い傾向性を示した。

本稿では、このように散見される研究を総括した上で、現在の青年期における地域移動について検証する。以前と同じように長男は後継ぎの縛りを受けて地元に残り、一方で、次男以降や女子は外に出るという傾向が、どれほど実際に観測されるのか。あるいは、女子と親のつながりを報告する研究に示唆されるように、青年期の地域移動について、男女の違いが弱まっているのだろうか。歴史を俯瞰した家族社会学的見地によれば、長男による後継ぎの慣習は完全に消えていないが、新しく安定的に継続する規範が出てきたわけではなく、いわば状況適合的であると論じられてきた（森岡, 1993）。こうした諸先行研究に留意しつつ、以下で分析を進める。

3 方法

3.1 調査

調査回答者は株式会社マイナビの運営する就職情報サイトのモニターである全国の大学3年生 2,882 名（男子 879 名；女性 2,003 名）である⁵。モニター登録をしている学生たちによって同社のウェブサイトを通じて回答された。調査項目作成の過程では、マイナビ社の調査担当者と筆者らによって、念入りに検討がなされた。2015 年 12 月 15 日から翌月の 1 月 14 日まで回答が寄せられた。登録者の総数は私企業によるプロジェクトであり筆者らには把握できないため、回収率を正確に出すことはできないが、当調査の特徴として、次の諸点が挙げられる。大学生が当社にモニター登録する目的は、就職活動の情報収集のためであり、アンケートへの回答のためではない（一般的なモニター調査とは異なる）。むしろ「ホームページ据え置き調査」に近い。回答が求められた時期は、まだ本格的に就職活動が始まっていない頃であり、登録していても閲覧自体がまだ少なかった。例年の回答者数をベースに、一定人数の回答を得た時点で回答を打ち切った。つまり回収率を高めることよりも、一定の回収数を重視していた。本調査の利点として、これほどの人数の回答を全国レベルで得たことは重要である。

3.2 分析モデル

①説明変数

「きょうだい出生順」は、長子または一人っ子が家督相続の慣習の影響を受ける可能性が高い群として「1」とし、中間子あるいは末子を「0」とした。

以下、本稿の使用変数の記述統計値について図表1に記した。

②被説明変数

被説明変数は「地域移動」である。地元は高校所在地の都道府県とした（高校へは自宅から通うことが一般的なため）。大学卒業を控え、就職時に出身県を選択する人を「残留」と捉えて「1」とし、出身県を出る人を「0」とした。具体的には地元について「あなたの出身高校の所在都道府県を選択してください」でたずね、就職時の地域移動を「希望勤務地の都道府県のうち最も勤務したい場所を1つだけ選択してください」でたずねた。どちらも全都道府県を選択肢とし、該当するものを選んでもらった。ただし例外的に、3大都市圏内の他県への移動はこれに含めず、同一都市圏内における隣接都府県への就職だとしても残留として扱うこととした⁶。

③統制変数

統制変数として、出身都道府県が都市圏か否か、および大学ランクを考慮に入れた。都市圏については、3大都市圏を「1」とし（東京圏・名古屋圏・大阪圏）、その他の道県を「0」とした。総務省による「住民基本台帳人口移動報告」の分類に従って3大都市圏は、東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）、名古屋圏（愛知、岐阜、三重）、大阪圏（大阪、京都、奈良、兵庫）とし、非3大都市圏はそれ以外の36道県とした⁷。

大学ランクは、いわゆる銘柄大学を「1」とし、それ以外の大学を「0」とした⁸。平沢（2010）は、初職が大企業か公務員だったかという指標においては、大学難易度が影響していたことを示し、「選抜度の高い大学が大企業や官庁に有利という構造は時期を問わず安定的だと考えられる（p.77）」という見解を示した。このように、大学難易度によって選択できる就職先は異なることが想定されるため、本稿では大学ランクもモデルに加えた。

きょうだい出生順という家族における構造的側面だけでなく、親子の関係性という相互作用的側面も考慮した。親子間で次のようなことがどのくらい行われているかに関して、8項目を設け、4件法で回答を依頼した（1=まったくない、2=あまりない、3=時々ある、4=よくある）。具体的には、A「就職活動について相談する」、B「自己分析を進めるために話を聞く」、C「両親や保護者の仕事の内容について話をする」、D「将来自分がやってみたい仕事について話をする」、E「こういう仕事に就いてほしいという話をされる」、F「就職活動について、プレッシャーをかけられる」、G「就職のことは口出しされない」、H「自分の就職活動のやり方を信じてくれている」だった⁹。これら8項目を用いて因子分析を行った結果（最尤法、バリマックス回転）、「相談関係」「干渉関係」「信頼関係」という3つが抽出された（図表2）。以下の分析では因子得点を用いることにする¹⁰。

以上を図示すると図表 3 のような分析モデルになる。

図表 1 各変数の記述統計値

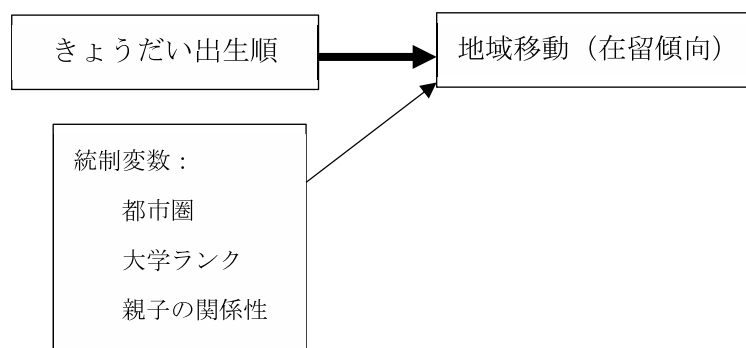
	平均値	標準偏差	範囲
地域移動(残留傾向)	.70	.460	0-1
性別	.31	.462	0-1
きょうだい出生順 長子・一人っ子	.57	.494	0-1
3大都市圏	.56	.497	0-1
銘柄大学	.42	.493	0-1

注：きょうだい出生順のダミーカテゴリーは「中間子・末子」。

図表 2 親子の関係性の因子分析結果

	相談関係	干渉関係	信頼関係
就職活動について相談する	0.809	0.193	0.292
自己分析を進めるために話を聞く	0.700	0.160	0.268
ご両親や保護者の仕事の内容について話をする	0.586	0.152	0.221
将来自分がやってみたい仕事について話をする	0.689	0.131	0.384
こういう仕事に就いてほしいという話をされる	0.215	0.698	-0.150
就職活動について、プレッシャーをかけられる	0.065	0.732	-0.415
就職のことは口出ししない	-0.204	-0.579	0.338
自分の就職活動のやり方を信じてくれている	0.353	-0.312	0.745
固有値	2.711	2.010	0.716
累積寄与率	27.730	46.721	49.763

図表 3 分析モデル



④分析手法

分析手法はロジスティック重回帰分析である。男女で傾向性に違いが生じることを考慮し、男女別に分析を行った上で、結果を図表4（男子）と図表5（女子）に示した。

4 分析結果

4.1 モデル①

図表4（男子）と図表5（女子）の結果についてそれぞれモデル①から③まで順にみていく。モデル①はきょうだい構成のみを、モデル②と③はその他の統制変数を分析モデルに入れた（②は出身地と大学を、③は親子の関係性を投入した）。

図表4 男子：青年期の残留傾向に関するロジスティック重回帰分析

	モデル①	モデル②	モデル③
きょうだい構成			
長子・一人っ子	.103(1.109)	-.078(.925)	-.077(.926)
3大都市圏	-----	1.860(6.423)***	1.860(6.421)***
銘柄大学	-----	-.597(.556)***	-.579(.560)***
相談関係	-----	-----	.233(1.262)
干渉関係	-----	-----	-.131(.877)
信頼関係	-----	-----	-.157(.855)
定数	.685(1.984)***	.137(1.147)	.160(1.173)
Nagelkerke ²	.001	.233	.237

注：*** P<.001, ** P<.01, * P<.05。「きょうだい構成」は中間子・末子＝0、「3大都市圏」はそれ以外の地域＝0、「銘柄大学」はそれ以外の大学＝0。カッコ内はオッズ比。

図表5 女子：青年期の残留傾向に関するロジスティック重回帰分析

	モデル①	モデル②	モデル③
きょうだい構成			
長子・一人っ子	.213(1.237)*	.253(1.288)*	.267(1.306)*
3大都市圏	-----	2.190(8.931)***	2.188(8.913)***
銘柄大学	-----	-.117(.890)	-.093(.911)
相談関係	-----	-----	.150(1.162)
干渉関係	-----	-----	-.085(.918)
信頼関係	-----	-----	-.327(.721)**
定数	.741(2.097)***	-.204(.815)*	-.217(.805)*
Nagelkerke ²	.003	.277	.283

注：*** P<.001, ** P<.01, * P<.05。「きょうだい構成」は中間子・末子=0、「3大都市圏」はそれ以外の地域=0、「銘柄大学」はそれ以外の大学=0。カッコ内はオッズ比。

まずモデル①において、男子の出生順は有意でなかった。現在の青年男子にとって出生順は地域移動の選択に有意な関係性がなかった。しかし女子は、中間子・末子と比べて、長子と一人っ子は有意に残留する傾向を示した。

4.2 モデル②

3大都市圏と大学ランクで統制すると、男子の傾向にモデル①との大きな変化はなく、また女子の場合も、モデル①同様に出生順が有意であった。つまり長子と一人っ子の女子は、中間子・末子より残留する傾向にあった。

なお大学ランクは、男子は移動／残留の傾向と関係していたが、女子は有意な関係がみられなかった。つまり、むしろ女子の傾向を説明するには、大学ランクよりも出生順が有効であった。だが、男子においては出生順よりも大学ランクが説明力があった（例えば、ランクの高い大学に進んだ人は、出生順に関係なく就職時に地域移動をする傾向にあることが想定される。これはおそらく、就職先の幅が広がり、選択肢が地理的に広くなること、もしくは進学時にそもそも地域移動を意図した選択をすることなどが反映されたものと考えられる）。

4.3 モデル③

モデル③においても、長子および一人っ子の女子はやはり残留する傾向にあった。モデル②で表れた効果はここでも残った。

親子の関係性でも統制したが、男子には影響がなく、女子においては信頼関係のみが有

意だった。だが総じて男女ともに、きょうだい構成による効果はここで大きく変わらなかった。とりわけ長子と一人っ子の女子が残留する傾向は、親との相互作用の側面によって左右されないようである。

5 考察

前節の分析結果からわかるのは、長男だけが残留する制約を受ける傾向は、現在の若者のキャリアには統計的にみられないことである。つまり長男だからといって伝統的な形での特別な役割は期待されていない。実際、近年の子どもへの教育投資という点でみても、子の出生順や性別による投資額には、長男に偏る傾向がないことが報告されている。例えば中西（2004）は、就学前・小学生・中学生の保護者を対象とした量的分析の結果、1人あたりに費やす教育費に、出生順や性別による有意差がないと論じた¹¹。

前節の分析から、現在、男子ではなく女子に地域移動に制約が課せられているという可能性も指摘された。確かにこの点は先行研究からも示唆的論拠が得られる。例えば施（2006）は、親から既婚の子への援助において、父母ともに娘への援助が近年のコhortで増加している傾向を示した。1930年代生まれから1970年代生まれを対象として各コhortを比較すると、明らかに最若年層の1970年代生まれの既婚子の親たちが、それ以前の子を持つ親たちと比べて、娘に対して経済的・非経済的に援助を行っていた。また野辺（2003）は、成人子の居住場所に関して、息子と娘の居住場所を比べたとき、統計的に有意な水準で、娘の方が近居をしている傾向にあると報告した。

現在の親と成人子において、女子と親のつながりが、男子とのそれより強い可能性があることは晩年のライフプランからも理解される。晩年、自身の介護の担い手になりえるという意味で、女子のほうがつながる可能性は高い。我が国では息子より娘の方が介護の担い手となっているのは、すでに現実である（例：染谷，2003）。通常時のつながりの濃さについて、女子との関係のほうが日常的な要素が男子より多いことも指摘された（三谷，1991）。

なお親子の関係性の質を考慮し、相互作用に関する3つの変数を分析に投入したが、これらによって結果は大きく変わらなかった。親との相互作用的な関係性よりも、長子あるいは一人っ子の女子という構造（続柄）の方が説明力があつた。かつて長男が同居し、家督相続した頃とは違うだろうが、現在は長子および一人っ子の女子がキャリアの制約を受けている可能性がある。必ずしも家督相続を期待されるのでないが、日常的な付き合いに基づいた関係が期待されていると考えられる。

しかし長子や一人っ子の女子にとってこの現実が、単純にネガティブな意味ではないことも指摘しておきたい。現代の長子・一人っ子の女子には残留することの肯定的意味も見出される。例えば親からの日常的サポートの享受、育児における負担の軽減、家産の継承などについて、成人女子は親からのサポートを受けている実態を報告する研究もある（例：

白波瀬, 2005) ¹²。かつて Litwak (1960) が「修正大家族 (modified extended family)」の議論で指摘したように、同居でなくとも親との関係性を維持することが現代は十分に可能であり、同居に準じた居住形態 (近居) という選択が親子双方にとって適切なケースもある。

なお、きょうだいに関する研究は我が国だけでなく、欧米でもいまだ発展の余地を残した領域である。とくに実証データからの知見が少ない。なかでも既存研究を網羅的に整理した研究によれば (Steelman, et. al, 2002)、特定の地域におけるデータ分析から報告されたきょうだいの研究は存在するが、普遍的な知見に至りにくい。しかし本稿で分析したのは全国データであった。この点は本稿の意義といえる ¹³。

本稿によれば、きょうだい出生順は若者のキャリア選択を左右する“見えない要因”となりうる。自由な地域移動に対して、かつての長男の制約は薄れているが、その代わり、全ての家庭でみられるのではないにせよ、長子や一人っ子の女子たちが就職時に制約を受けている可能性がある。たとえ進学で一度離れても、就職で戻ってくることを余儀なくされるケースもあるだろう。こうした知見を吟味することによって、我々は実践的教訓を得られるはずである。例えば、若者を対象としたキャリアカウンセリングや就職・進学指導の現場で、担当者たちがきょうだい出生順を念頭に置きつつキャリア支援を行うことには一定の意義がある。あるいは政策の立案・改正・実行等において、若者の実情を、当人たちの置かれた状況にできるだけ寄り添って進展させることは、より持続的な地方創生につながる。大都市における若者に関しても、長子や一人っ子の女子のキャリアをいかに政策的に支援していくか、今後の課題である。一定数の長子や一人っ子の女子が地域移動に制約を受ける可能性は、当人らの職業プランだけでなく、親世代に対するケアへの配慮等、私的背景を理解した上での多面的な支援が必要であることを示唆する。この点を踏まえ、今後いかに若者とりわけ長子や一人っ子の女子を、地域・学校・行政等が支援し、地域の持続性につなげるか、いまだ議論の余地がある ¹⁴。きょうだい出生順という生得的属性は、現在も若者たちのキャリア選択を左右する可能性があることを、我々は改めて認識しておきたい。

6 結び

本稿は、量的調査の結果をもとに現在の日本の若者のキャリア選択の実態を検証した。その結果、伝統的に日本社会に浸透していた長男への制約は自明でないことが確認された。むしろ地域移動に関する制約を有しているのは、長子あるいは一人っ子の女子である傾向が無視できないことを指摘した。ただし、これが無作為抽出によるサンプルではなかったことは本稿の限界ではある。今後への問題提起として、無作為抽出による全国調査を用いるなどして、さらなる汎用性を求めた検証が必要であろう。

家族や生得的属性という観点から地域移動の新たな制約を明らかにすることで、地方創

生などの人の地域移動を促す政策との関連に再考を促せると考えられる。人口減少社会の中、確かに地域は人材を求めているが、制約を踏まえた個人のキャリア支援がなければ、地域と人の持続的なマッチングは成功せず、特定の属性（ここでは長女）の人材が地方に集中するという偏りを、政策が加速してしまうことが予測される。本稿の議論がたたき台になれば幸いである。

【注】

- 1 大学進学時における地域移動の選択肢は期間限定的であり、就職時に地元に戻る可能性があるため、より長期的・持続的なキャリア選択として、本稿では就職時を分析対象にした。ただし必要であれば、今後は進学時の選択についても考慮に入りたい。
- 2 坪内（2001）は武士における継承の実態を 17～18 世紀の歴史的系譜資料から分析した。竹内（1974）は町人や農民も含めて、長男の単独相続が一般的だったと論じた。
- 3 これらの地域性を加味した分析は重要である。今後の課題としたい。
- 4 澤口・嶋崎（2004）は、1998 年に調査された全国データを用いて量的分析を行った。その結果、戦後 1970 年までに出生した男女において、長男子の離家年齢が有意に遅い傾向性を報告した。また大友（1993）は、長男が後継ぎになる割合は、他のきょうだい後継ぎになる割合よりも高いことを、1981 年および 1992 年の調査結果から示した。
- 5 性別の回答者数に偏りがあるが、結果として生じたものであり、意図的に女子に多く配布したわけではない。また本稿の分析は男女別に行ったため、性別の回答者数の差異は本質的な問題ではない。
- 6 3 大都市圏内は交通網の発達もあり、日常的に他県への移動がしやすいことが考えられる（例：埼玉の学生が東京で就職を希望）。そのため、3 大都市圏内の移動は地元を離れるとはみなさなかった。なお政府による近年の重要な議論の 1 つに、新規学卒者の県内就職の割合を高めることがあるが（「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2016」 p.59）、そこでは同県内に就職するか否かが、やはり重要な指標となっている。
- 7 男女別の記述統計は次の通りである（前者が男子、後者が女子、カッコ内は標準偏差）。地域移動（残留傾向）.68(.468), .70(.456)、長子・一人っ子.59(.492), .57(.494)、3 大都市圏.57(.495), .55(.498)、銘柄大学.46(.498), .40(.491)。
- 8 国公立大学全て、および私立大学は関東が GMARCH クラス以上、関西は関関同立を銘柄大学とした。柿澤・田澤・梅崎（2013）による分類の仕方を参考にした。
- 9 これら 8 項目は、先行研究を踏まえて筆者らが独自に作成した。就職活動における親子の関係性として、既存尺度に適切なものが特定できなかったため、筆者らが検討・作成した。
- 10 因子得点を用いて分析を行ったため、信頼性 α 係数は算出しない。なお、本稿で使用した変数以外にも、例えば「家業の後継必要性」など、統制変数として一定の意義を有する可能性のあるものはある。調査項目になかったため本稿で分析できないが、今後の課題としたい。
- 11 中西（2004）は大学生とその親を対象とした分析ではないが、しかし教育投資というのは幼少時からの積み重ねであるため、幼少時から中学生までの傾向性は単なる過去の参考的指標ではなく、注目に値する側面である。
- 12 ただし、そうした研究では出生順が論点になっていない。
- 13 なお本稿では下のきょうだいの性別を考慮した分析をしなかった。また本稿で地域移動として検証したのは態度であり行動ではなかった。今後の課題としたい。
- 14 地域移動の問題は、本稿で論じた流出側の問題だけでなく、受け入れ側の問題もある。特に東京都のような大都市では、受け入れ側の問題の方が密接に政策課題に関係してくる。地域移動における流出元と流入先の両側面を視野に入れた分析については、今後の課題としたい。

[文献リスト]

- 林絵美子・梅崎修・田澤実, 2011, 「新規大卒就職活動における地域別比較」『サステイナビリティ研究』2: 95-115.
- 平沢和司, 2010, 「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」荻谷剛彦・本田由紀(編)『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会, pp.61-86.
- 柿澤寿信・田澤実・梅崎修, 2013, 「SNSは就職活動の効果的ツールか?」『キャリアデザイン研究』9: 181-189.
- 蓑輪明子, 2008, 「1920年代の『家』制度改正論—臨時法制審議会の民法改正構想を素材に」『一橋社会科学』5: 85-111.
- 三谷鉄夫, 1991, 「都市における親子同・別居と親族関係の日本的特質」『家族社会学研究』3: 41-49.
- 光吉利之他編, 1986, 『日本の社会学 3 伝統家族』東京大学出版会.
- 森岡清美, 1993, 『シリーズ現代社会と家族 2 現代家族変動論』ミネルヴァ書房.
- 中西祐子, 2004, 「『愛情』家族の教育戦略—教育投資、愛情投資に対する性・出生順位の影響について」『年報社会学論集』17: 60-71.
- 内藤莞爾, 1974, 「末子相続慣行とその意義」青山道夫他編『講座家族 5 相続と継承』弘文堂, 336-348.
- Litwak, E., 1960, "Geographic mobility and extended family cohesion," *American Sociological Review*, 25(3): 385-394.
- 野辺正雄, 2003, 「地方小都市の高齢女性と別居子の関係」『ソシオロジ』47(3): 55-69.
- 野々山久也, 2007, 『現代家族のパラダイム革新—直系制家族・夫婦制家族から合意制家族へ』東京大学出版会.
- 大友由紀子, 1993, 「直系制家族における家族構成の変化と世代の更新」森岡清美監修『家族社会学の展開』培風館, 99-121.
- 佐藤香, 2004, 『社会移動の歴史社会学—生業・職業・学校』東洋館出版社.
- 佐藤友光子, 1996, 「出生順位とライフコース—成人期への移行過程にみられる長男と次三男の差異」『基礎科学論集: 教養課程紀要』14: 87-100.
- 澤口恵一・嶋崎尚子, 2004, 「成人期への移行過程の変動—学校・職業・家族の共時性」渡辺秀樹他編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 99-120.
- 施利平, 2006, 「世代間関係における非対称性の再考—日本の親子関係は双系制になったか?」澤口恵一・神原文子編『第2回家族についての全国調査(NFRJ03)第2次報告書 No.2』日本家族社会学会全国家族調査委員会, 101-113.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差』東京大学出版会.
- 染谷淑子, 2003, 「社会変動と日本の家族—老親扶養の社会化と親子関係」『家族社会学研究』14(2): 105-114.
- Steelman, L.C., Powell, B., Werum, R. and Carter, S., 2002, "Reconsidering the effects of sibling configuration: Recent advances and challenges," *Annual Review of Sociology*, 28: 243-269.
- 竹内利美, 1974, 「長子相続慣行とその意義」青山道夫他編『講座家族 5 相続と継承』弘文堂, 320-335.
- 玉城肇, 1974, 「明治民法制定以後の家族」青山道夫他編『講座家族 1 家族の歴史』弘文堂, 230-246.
- 坪内玲子, 2001, 『継承の人口社会学—誰が「家」を継いだか』ミネルヴァ書房.

